

寄稿：不況下での研究推進

80年代の経済的好況のおかげで、わが国の研究は応用研究、基礎研究とも一応順調に推進された。特に外国からの基礎技術ただ乗り批判をかわすべく、国のみならず産業界においても基礎研究重視の方向が打ち出された。また、研究推進のために、産・官・学の共同による研究体制の整備もすすめられ、第三セクタの法人化による研究機関も種々の分野で設立された。

このような国や産業界の基本的方向は重要であり、また正しいものであるが、所詮は経済の発展と好調に支えられてのものであり、一旦、不況が訪れたときには、忽ちにして研究費は削減され、研究員は配置換えとなり、研究、特に基礎研究は打ち切られる。このようなことは戦後すでに例があり、今回のいわゆるバブル経済崩壊後の状況も、正に例外ではないことを示している。

しかしながら、国際的に見れば、先端技術を先頭に押し立てた産業の競争は休むことなく進み、不況だからといって、研究をある期間休止している間に、進歩のはげしい技術分野は決定的に遅れをとり、とりかえしが困難になったり、高価になったりする。基礎研究は直ちに企業利益に結びつかなくても、世界の各所では休まず進んでいるわけである。筆者の専門の情報技術の分野では、そろそろ、わが国の遅れが心配されるようになってきている。

企業では、不況の中で基礎研究をすすめるのは、確かに相当の覚悟を必要とするであろうし、限界もある。したがって、国や大学でその役割を果たすべきだと主張される所でもある。このような時期での大学の役割は重要であり、産業界よりも、一層の大学活用を考えてもよいのではないかと考えている。

大学の研究設備は必ずしも充分ではないが、人材は相当揃っているとも言える。大学への研究助成や研究委託は人件費その他が少なくてすみ、比較的安価なものであり、人材育成にもつながる。

本財団での研究助成は、そのような趣旨から見ても大変貴重で重要である。さらに、積極的な展開を望むものである。



理事・京都大学名誉教授
立命館大学理工学部長
大 野 豊